



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3360 URL <https://www.shiphd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 太
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 横山 裕司 (TEL) 06-6369-0130
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	678,229	7.5	24,779	1.0	26,023	3.2	15,128	9.6
2024年3月期	630,988	10.3	24,539	16.1	25,219	22.4	13,799	14.4

(注) 包括利益 2025年3月期 13,988百万円(△9.0%) 2024年3月期 15,374百万円(14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	160.34	—	10.5	6.8	3.7
2024年3月期	146.26	—	10.3	6.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,091百万円 2024年3月期 725百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期の連結経営成績については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	381,702	150,280	39.1	1,580.05
2024年3月期	387,562	142,226	36.0	1,478.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 149,077百万円 2024年3月期 139,527百万円

(注) 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期の連結財政状態については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	20,384	△4,025	△24,622	74,857
2024年3月期	31,609	△7,202	△20,482	83,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	4,717	34.2	3.5
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00	5,472	36.2	3.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		36.5	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	315,000	1.6	8,000	3.3	8,500	1.0	5,500	58.29
通 期	700,000	3.2	26,000	4.9	26,500	1.8	15,500	164.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)(注) 、除外 10社(社名)(注)
(注) 詳細は、添付資料19ページ「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	101,669,400株	2024年3月期	101,669,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	7,319,266株	2024年3月期	7,319,175株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	94,350,162株	2024年3月期	94,350,225株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年3月期	7,815	△12.3	6,097	△15.6	5,938	△17.5	5,729	△16.0	
2024年3月期	8,913	10.5	7,228	11.6	7,197	10.8	6,822	8.6	
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
2025年3月期	60.73		—						
2024年3月期	72.31		—						

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	115,277		57,321		49.7		607.54	
2024年3月期	102,150		56,865		55.7		602.71	

(参考) 自己資本 2025年3月期 57,321百万円 2024年3月期 56,865百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2026年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、2025年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は持株会社であり、当社個別の収入は子会社からの受取配当及び運営費用収入等がほとんどであることから、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、インフレの継続や円安進行による消費者物価上昇の影響は大きく、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する医療業界では、診療・介護報酬の同時改定に始まり、第8次医療計画や第4期医療費適正化計画、医師の働き方改革等、様々な施策がスタートしており、引き続き効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められております。加えて、インフレ経済による人件費や材料費等あらゆる医業費用が高騰する中で、病院経営は近年になく非常に厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、大学附属病院を中心にトータルパックプロデュース事業の大型プロジェクト案件が堅調に推移したこと等により、グループ全体として前年を上回る結果となりました。一方で、トータルパックプロデュース事業及びメディカルサプライ事業におきましては、病院経営環境の厳しさにより医療機器更新時期の先延ばしが例年より顕著になる等、短期案件を中心に当初計画を下回る結果となりました。

また、当期は中期経営計画「SHIP VISION 2024」の最終年度にあたり、当初掲げた4つの重点施策「コア事業の更なる高成長」「積極的なバリューの拡大」「機能強化戦略」「サステナビリティに対する取組み」について、引き続き推進してまいりました。特に「生命を守る人の環境づくり」を軸とした「人々がより良く生きる環境づくり」へのバリューの拡大や、Well-Beingをはじめとする新規ビジネスの創出、グループ再編統合の推進、株主還元の拡大等により、企業価値・株主価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は678,229百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益は24,779百万円（前連結会計年度比1.0%増）、経常利益は26,023百万円（前連結会計年度比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15,128百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、大学附属病院を中心に複数の大型プロジェクト案件を予定通り遂行したことや、新しい形態のプロジェクトであるシニア向け分譲マンション販売を完遂したこと、医療情報系ソリューションビジネスが好調であったこと、重粒子線がん治療施設においては2022年4月及び2024年6月に保険適用が拡大した部位における治療件数が増加したこと等により増益となりました。

以上の結果、売上高は133,167百万円（前連結会計年度比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は12,017百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、新規SPD受託施設及び将来の物流構想に対する設備投資に伴う先行費用の増加や、原材料価格及び人件費高騰の影響等がありましたが、当初計画以上に複数の新規大型SPD受託施設が稼働開始したことや、前第4四半期にグループ参画した整形外科ディーラーの業績が当期は通年で寄与したこと等により増収増益となりました。また、2024年10月1日付で事業内5社の再編統合を実施いたしました。

以上の結果、売上高は474,919百万円（前連結会計年度比10.8%増）、セグメント利益（営業利益）は6,970百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

③ ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、食事提供サービスでは事業の戦略的な再構築や価格転嫁が進んだこと等により、コメをはじめとする食材価格の高騰を乗り越えて堅調に推移いたしました。一方で、介護サービスではチャーム・ケア・コーポレーション株式会社とのコラボレーション案件である「グリーンライフ仲池上（123床・2024年7月新規施設オープン）」における先行費用を計上したことや光熱費の高騰等によりライフケア事業全体としては減益となりました。また、2025年1月1日付で事業内2社の再編統合を実施いたしました。

以上の結果、売上高は36,674百万円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2,189百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規出店及び小規模なM&A等により増収となりましたが、薬価改定や仕入価格上昇等が影響し減益となりました。

以上の結果、売上高は33,468百万円（前連結会計年度比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3,426百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、259,457百万円（前連結会計年度末残高は260,023百万円）となり、前連結会計年度末に比べ566百万円減少いたしました。

その主な要因は、「売掛金」が11,068百万円増加した一方、「現金及び預金」が7,569百万円、「未収入金」が2,158百万円減少したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、122,245百万円（前連結会計年度末残高は127,538百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5,293百万円減少いたしました。

その主な要因は、「建設仮勘定」が955百万円増加した一方、「賃貸不動産」が2,818百万円、「のれん」が1,707百万円減少したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、188,013百万円（前連結会計年度末残高は181,165百万円）となり、前連結会計年度末に比べ6,848百万円増加いたしました。

その主な要因は、「電子記録債務」が2,489百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が740百万円減少した一方、「支払手形及び買掛金」が12,522百万円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、43,408百万円（前連結会計年度末残高は64,170百万円）となり、前連結会計年度末に比べ20,762百万円減少いたしました。

その主な要因は、「長期借入金」が19,839百万円、「繰延税金負債」が841百万円減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、150,280百万円（前連結会計年度末残高は142,226百万円）となり、前連結会計年度末に比べ8,054百万円増加いたしました。

その主な要因は、配当金の支払により「利益剰余金」が4,717百万円、「その他有価証券評価差額金」が681百万円減少した一方、「親会社株主に帰属する当期純利益」により「利益剰余金」が15,128百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の83,128百万円から8,270百万円減少し、74,857百万円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは20,384百万円の収入（前連結会計年度比11,224百万円収入減）となりました。これは主に、「売上債権」が11,026百万円増加し、「法人税等の支払額」を6,694百万円計上した一方、「税金等調整前当期純利益」を24,328百万円計上、「仕入債務」が10,016百万円増加したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは4,025百万円の支出（前連結会計年度比3,177百万円支出減）となりました。これは主に、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」が462百万円あった一方、「有形固定資産の取得による支出」が3,836百万円、「定期預金の預入による支出」が1,102百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは24,622百万円の支出（前連結会計年度比4,140百万円支出増）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」が593百万円あった一方、「長期借入金の返済による支出」が19,495百万円、「配当金の支払額」が4,717百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	33.3	35.3	33.5	36.0	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.7	56.0	60.2	51.2	49.5
債務償還年数 (年)	3.4	5.1	5.4	1.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.1	43.7	33.1	70.8	40.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

団塊の世代の高齢化及び少子化が急速に進んでいることから、将来にわたり国の医療費・介護費の抑制・単価の引き下げが継続されることが予測されます。それを受けた医療政策関連施策として、医師の働き方改革や2040年頃に向けた医療提供体制の総合的な改革等の検討が続いております。

このような状況の下、当社グループは、SHIP理念及び“生命を守る人の環境づくり”というグループミッションの下、「医療」「保健」「福祉」「介護」「サービス」の分野において、最適なソリューションを一括で提供することに加えて、「自然を守る」ことによってWell-Beingな社会の創出を目指してまいります。

当社グループは、2026年3月期～2030年3月期の5年間を計画期間とする中期経営計画「SHIP VISION 2030」を策定しております。

「グループ経営資源の最適化によるポートフォリオ経営」を基本方針とし、売上高年平均成長率（CAGR）は5年間で5%、営業利益率は2030年3月期に4%、ROEは2030年3月期に12%をそれぞれ目指してまいります。

次期(2026年3月期)の業績見通しにつきましては、下記のとりの業績を見込んでおります。

<連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	2026年3月期（予想）			2025年3月期（実績）	
		利益率	前年比		利益率
売上高	700,000	—	3.2	678,229	—
営業利益	26,000	3.7	4.9	24,779	3.7
経常利益	26,500	3.8	1.8	26,023	3.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,500	2.2	2.5	15,128	2.2

2026年3月期の1株当たりの配当予定額（期末）は、60円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,072	77,502
受取手形	1,893	1,065
売掛金	121,689	132,758
電子記録債権	6,230	6,236
リース投資資産	2,953	2,508
商品及び製品	21,032	23,575
仕掛品	3,763	3,363
原材料及び貯蔵品	1,979	1,920
短期貸付金	2,775	1,694
その他	12,683	8,863
貸倒引当金	△49	△31
流動資産合計	260,023	259,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,256	44,130
減価償却累計額	△21,272	△22,600
建物及び構築物（純額）	22,984	21,529
機械装置及び運搬具	9,357	9,299
減価償却累計額	△5,476	△5,896
機械装置及び運搬具（純額）	3,881	3,402
土地	18,163	18,162
賃貸不動産	15,240	12,498
減価償却累計額	△4,341	△4,417
賃貸不動産（純額）	10,899	8,080
建設仮勘定	21	976
その他	22,246	22,604
減価償却累計額	△14,891	△15,796
その他（純額）	7,355	6,808
有形固定資産合計	63,305	58,960
無形固定資産		
のれん	9,121	7,414
その他	5,734	5,316
無形固定資産合計	14,855	12,731
投資その他の資産		
投資有価証券	29,414	29,381
長期貸付金	9,775	10,351
退職給付に係る資産	1,090	1,070
繰延税金資産	4,362	4,140
破産更生債権等	60	57
差入保証金	5,141	5,394
その他	1,312	3,393
貸倒引当金	△1,780	△3,236
投資その他の資産合計	49,377	50,553
固定資産合計	127,538	122,245
資産合計	387,562	381,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,144	121,667
電子記録債務	37,959	35,470
短期借入金	708	698
1年内返済予定の長期借入金	6,763	6,022
未払法人税等	4,728	5,932
賞与引当金	2,990	3,135
その他	18,870	15,086
流動負債合計	181,165	188,013
固定負債		
長期借入金	50,459	30,620
退職給付に係る負債	3,462	3,531
繰延税金負債	3,952	3,111
資産除去債務	1,175	1,190
その他	5,120	4,953
固定負債合計	64,170	43,408
負債合計	245,335	231,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,585	23,575
利益剰余金	109,996	120,407
自己株式	△15,526	△15,527
株主資本合計	133,607	144,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,863	5,182
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△42	△215
退職給付に係る調整累計額	95	99
その他の包括利益累計額合計	5,919	5,068
非支配株主持分	2,699	1,203
純資産合計	142,226	150,280
負債純資産合計	387,562	381,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	630,988	678,229
売上原価	565,380	611,486
売上総利益	65,607	66,743
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,837	1,801
給料及び手当	13,734	13,854
賞与	1,823	1,576
退職給付費用	545	550
賞与引当金繰入額	1,404	1,480
その他	21,722	22,701
販売費及び一般管理費合計	41,068	41,964
営業利益	24,539	24,779
営業外収益		
受取利息	330	319
受取配当金	274	271
持分法による投資利益	725	1,091
貸倒引当金戻入額	-	12
その他	507	435
営業外収益合計	1,838	2,131
営業外費用		
支払利息	449	499
為替差損	452	244
貸倒引当金繰入額	94	0
支払手数料	34	32
その他	126	111
営業外費用合計	1,158	887
経常利益	25,219	26,023
特別利益		
固定資産売却益	47	9
補助金収入	-	353
投資有価証券売却益	783	79
負ののれん発生益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	1,600
その他	0	37
特別利益合計	833	2,079
特別損失		
固定資産売却損	2	8
固定資産除却損	31	63
減損損失	2,689	409
関係会社株式売却損	1,261	0
貸倒引当金繰入額	-	3,070
その他	204	223
特別損失合計	4,189	3,775
税金等調整前当期純利益	21,863	24,328
法人税、住民税及び事業税	8,265	9,780
法人税等調整額	△149	△427
法人税等合計	8,116	9,353
当期純利益	13,747	14,974
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△52	△153
親会社株主に帰属する当期純利益	13,799	15,128

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	13,747	14,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,885	△684
為替換算調整勘定	△1,308	△309
退職給付に係る調整額	58	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	8
その他の包括利益合計	1,626	△986
包括利益	15,374	13,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,399	14,277
非支配株主に係る包括利益	△25	△289

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	23,533	100,158	△15,526	123,718
当期変動額					
剰余金の配当			△3,962		△3,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,799		13,799
自己株式の取得					-
連結範囲の変動		137			137
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					-
連結子会社の増資による 持分の増減		△85			△85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	52	9,837	-	9,889
当期末残高	15,553	23,585	109,996	△15,526	133,607

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,978	1	1,305	32	4,319	3,077	131,115
当期変動額							
剰余金の配当							△3,962
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,799
自己株式の取得							-
連結範囲の変動							137
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							-
連結子会社の増資による 持分の増減							△85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,885	0	△1,348	62	1,600	△378	1,221
当期変動額合計	2,885	0	△1,348	62	1,600	△378	11,111
当期末残高	5,863	2	△42	95	5,919	2,699	142,226

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	23,585	109,996	△15,526	133,607
当期変動額					
剰余金の配当			△4,717		△4,717
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,128		15,128
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△9			△9
連結子会社の増資による 持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△9	10,410	△0	10,400
当期末残高	15,553	23,575	120,407	△15,527	144,008

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,863	2	△42	95	5,919	2,699	142,226
当期変動額							
剰余金の配当							△4,717
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,128
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△9
連結子会社の増資による 持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△681	0	△173	4	△850	△1,496	△2,346
当期変動額合計	△681	0	△173	4	△850	△1,496	8,054
当期末残高	5,182	2	△215	99	5,068	1,203	150,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,863	24,328
減価償却費	5,487	5,543
減損損失	2,689	409
のれん償却額	1,948	1,826
持分法による投資損益(△は益)	△725	△1,091
賞与引当金の増減額(△は減少)	64	143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	293	1,448
リース投資資産の増減額(△は増加)	148	160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105	111
有形固定資産除却損	30	55
関係会社株式売却損益(△は益)	1,261	0
受取利息及び受取配当金	△605	△591
支払利息	449	499
売上債権の増減額(△は増加)	1,436	△11,026
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,801	△2,081
仕入債務の増減額(△は減少)	7,958	10,016
その他	△404	△3,047
小計	40,201	26,703
利息及び配当金の受取額	808	876
利息の支払額	△446	△501
法人税等の支払額	△8,953	△6,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,609	20,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△499	△1,102
定期預金の払戻による収入	459	401
有形固定資産の取得による支出	△3,193	△3,821
有形固定資産の売却による収入	463	237
無形固定資産の取得による支出	△323	△361
短期貸付けによる支出	△7	△102
短期貸付金の回収による収入	21	125
長期貸付けによる支出	△88	△2
長期貸付金の回収による収入	603	306
投資有価証券の取得による支出	△221	△348
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,088	254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△3,628	△120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△1,911	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	462
その他	34	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,202	△4,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,095	△10
長期借入れによる収入	15,510	593
長期借入金の返済による支出	△5,662	△19,495
新株予約権付社債の償還による支出	△25,000	-
配当金の支払額	△3,962	△4,717
非支配株主への配当金の支払額	△25	△286
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△454
リース債務の返済による支出	△249	△252
その他	4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,482	△24,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,107	△8,270
現金及び現金同等物の期首残高	79,020	83,128
現金及び現金同等物の期末残高	83,128	74,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックプロデュース事業」、「メディカルサプライ事業」、「ライフケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックプロデュース事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売及びメンテナンス、医療・保健・福祉・介護施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。「ライフケア事業」は、老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,717	428,451	36,099	32,719	630,988	—	630,988
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,007	2,096	53	112	5,269	△5,269	—
計	136,725	430,548	36,152	32,831	636,257	△5,269	630,988
セグメント利益	11,805	6,517	2,606	3,530	24,460	78	24,539
セグメント資産	138,698	166,710	41,544	34,607	381,561	6,000	387,562
その他の項目							
減価償却費	3,344	875	864	349	5,434	53	5,487
のれんの償却額	924	393	481	149	1,948	—	1,948
減損損失	2,635	53	—	—	2,689	—	2,689
持分法適用会社 への投資額	511	—	10,081	—	10,593	—	10,593
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,169	409	391	440	3,411	178	3,590

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額78百万円には、セグメント間取引消去△114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等197百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,000百万円には、セグメント間取引消去△36,616百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,531百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,167	474,919	36,674	33,468	678,229	—	678,229
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,264	2,721	82	122	7,191	△7,191	—
計	137,431	477,641	36,757	33,590	685,421	△7,191	678,229
セグメント利益	12,017	6,970	2,189	3,426	24,603	175	24,779
セグメント資産	131,227	179,510	40,288	36,007	387,033	△5,330	381,702
その他の項目							
減価償却費	3,252	1,011	846	377	5,488	55	5,543
のれんの償却額	726	441	481	176	1,826	—	1,826
減損損失	409	—	—	—	409	—	409
持分法適用会社 への投資額	536	—	10,858	—	11,394	—	11,394
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,996	1,502	394	474	4,368	81	4,449

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額175百万円には、セグメント間取引消去△127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等298百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。
- （２）セグメント資産の調整額△5,330百万円には、セグメント間取引消去△48,301百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,959百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- （３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	トータル パックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
(のれん)							
当期末残高	5,044	1,433	1,702	941	9,121	—	9,121

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	トータル パックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
(のれん)							
当期末残高	4,317	991	1,220	883	7,414	—	7,414

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,478円82銭	1,580円05銭
1株当たり当期純利益	146円26銭	160円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度の1株当たり情報については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,799	15,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,799	15,128
普通株式の期中平均株式数(株)	94,350,225	94,350,162

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,226	150,280
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,699	1,203
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,699)	(1,203)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,527	149,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	94,350,225	94,350,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、シップヘルスケアファーマシー東日本㈱は(有)C.M.J及び(有)フレンズを、㈱ハートライフは中嶋メディカルサプライ㈱及びオーラムメディカル㈱を、㈱SMCは(有)オルガンメディカル、㈱トム・メディック及び㈱エヌジェイメディカルを、グリーンライフ㈱はグリーンライフ東日本㈱及び㈱オールケアをそれぞれ吸収合併しております。なお、これらはいずれも連結子会社間の組織再編であります。

また、㈱MONAKAにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、㈱アゴラジャパンにつきましては、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。